



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4010 号 2017.11.10 発行

「壁」問う舞台 涙と喝采

読売新聞 2017年11月10日

◇じゅう劇場海外デビュー

◇障害者、健常者「心つながった」

障害者と健常者が一緒に演じる劇団「じゅう劇場」（鳥取市鹿野町）が先月、仏・ナント市で初の海外公演を果たした。障害と健常を隔てる「壁」について訴えかけるストーリーに、上演後、観客からの拍手が鳴りやまなかったという。出演者たちは「障害があってもなくても、作品を通じて人と人とが心でつながった」と振り返る。（中村総一郎）

じゅう劇場は、鳥取市を拠点とする劇団「鳥の劇場」主宰の中島諒人さん（51）が、「障害者に表現の機会を提供したい」と2013年に設立した。毎年出演者を募り、知的、身体、精神障害者らが健常者とともに舞台をつくっている。

海外公演は、日仏の「文化芸術国際交流事業」の一環。主催する国内の実行委が、じゅう劇場の活動を知り、ナント市の関係者を視察に招くなどして出演が決まった。

演目は、シェークスピアの原作を題材にした『ロミオとジュリエット』から生まれたもの「2017」。障害者の恋愛をテーマに、出演者の実体験も盛り込んだ内容で、原作にある二つの家の間の争いを、障害者と健常者を隔てる「根拠のない壁」に重ね合わせ、偏見のない社会とは何かを問いかけた。

構成、演出は中島さんが担当し、今年の公募に応じた小学生から60歳代の男女12人が5月から練習してきた。初の海外公演にも、歌やダンスを交えながら、落ち着いた演技を披露。セリフは日本語で、仏語の翻訳字幕を付けた。中島さんは「どれだけ伝わるか心配だった」と言うが、上演後は涙を流す観客もいるなど拍手に包まれ、カーテンコールではさらに大きな歓声が湧いた。

身体、知的障害がある大山町の会社員、島田ひかるさん（26）は「海外の舞台を踏めて夢のよう。障害があっても演劇をやりたい気持ちがあれば、人を感動させられる。それを伝えたかった」。目が不自由な堺市の無職、武内美津子さん（64）は「国と国、男性と女性、障害と健常……。見えない壁をなくすことが大切という思いが通じた」と話した。

中島さんは「障害があると、できない部分に目が向きがちだが、演劇はその人の可能性を見つけ、芽を伸ばしていくことができる。これからも、じゅう劇場を続けていく」としている。じゅう劇場に関する問い合わせは、鳥の劇場（0857・84・3268）へ。

技術が福祉を変え、福祉が技術を育てる時代到来 日経テクノロジー 2017年11月10日

“テクノロジーの民主化”が新たな福祉の形を生み出そうとしている。これまで福祉と言えば、当事者や福祉工学など“専門家”だけの世界だった。しかし、昨今、福祉を新たな主戦場としてメーカーや技術者が多数参入しているばかりでなく、より多くの人々が参画するようになってきた。

こうした「福祉×テクノロジー」という新潮流を体感できる場が「超福祉展」（東京・渋谷、2017年11月7～13日）だ。「福祉そのものに対する“意識のバリア”を超える」こと

を目指し、多角的に福祉にアプローチする超福祉展では、従来の福祉のあり方を超えた新しいテクノロジーやプロダクトが、渋谷という流行の発信地に数多く展示されている。今回、超福祉展に登場した4つの出展品から、「超福祉」の世界をのぞいてみよう。

■技術の前にまず“気持ち”

それはひずみが目立つようになった社会の一部をさりげなくアジャストするもののように見える。「LINE Beacon」とチャットボットを使ったサービス「&HAND（アンドハンド）」は、街中や電車内でちょっと困った状況に陥った障害者と、手助けしたいと思っている人をつなげるものだ。LINE Beaconは、街中に設置されたビーコン端末からの信号情報と連動して、LINEでユーザーとコミュニケーションができるサービスである。



アンドハンドで開発中のデバイスの数々。手前側にある丸く半透明のものは「スマート・マタニティ」のデバイス。後ろ側は、白杖（はくじょう）に装着するもの、耳付近に付けるものなど、さまざまな形状を検討している

LINE Beacon 対応端末を持ったユーザーが、何か困難が発生した際にスイッチを入れると、LINEのチャットボットを通じて周囲にいる「サポーター」に協力を求められるというもの

だ。デバイスはキーホルダーや白杖（はくじょう）へのアタッチメントなど、使用者に最適なものが選べることを想定している。

具体的な使用例として、電車の事故などによるダイヤ乱れで車内アナウンスが流れる際に、ろう者が状況を把握できない場合がある。不安を感じたろう者がデバイスを起動するとチャットボットが作動。近くのサポーターのLINEに通知が届き、サポーターは必要に応じてLINEメッセージで情報を提供する。

「アンドハンドを通して、手助けをする人の背中をそっと押し、最初の小さな成功体験をしてもらえれば」。プロジェクトチームでリーダー的役割を担当しているタキザワケイタ氏（ワークショップデザイナー、クリエイティブファシリテーター）はこう話す。アンドハンドのチームは、タキザワ氏の呼びかけで集まった9人のメンバーがコア。メンバー全員が企業に在籍しており、プロボノ（各分野の専門家が、自らの知識・スキルや経験を生かして社会貢献するボランティア活動）的にこのプロジェクトに関わっている格好だ。

「目的は技術開発ではなく、アンドハンドを社会インフラとして実装すること。だから、



既にある程度普及していて、おばあちゃんでも若い子でも障害者でも、誰もが使いやすいサービスを選ぶ必要があった」（大手広告制作会社の久楽英範氏）

アンドハンド チームのメンバー。前列左から久楽氏、河津氏、今井氏。後列左からタキザワ氏、池之上氏、松尾佳菜子氏（撮影協力：博報堂アイ・スタジオ）

アンドハンドのポイントは“気持ちオリエンテッド”な点にある。UX（ユーザー体験）デザインを担当する池之上智子氏（ピオトー

プ)は、「これは母へのプレゼントだ」と話す。「障害者を特別に意識してはいない。年を取った母や、なんらかの理由で外に出るのがおっくうになってしまった人たちが、気楽に外に出られるきっかけを作りたかった」(池之上氏)。

タキザワ氏は「スマートフォン(スマホ)によって生じた問題を、スマホによって解決しようとする取り組み」と指摘する。電車内でスマホに見入るばかりに生まれた、困っている人に気付かない状況を、スマホでまた解決できる可能性がある。アンドハンドの社会実装に向け、[大日本印刷](#)、東京地下鉄(東京メトロ)、LINEと協力し、2017年12月中旬に東京メトロ銀座線で「スマート・マタニティマーク」の実証実験を行う予定だ。

■「みんなで作る」集合知アプリ

「心のバリアフリーを実現したい」——。こう話すのは、アプリ「WheeLog!」(ウィーログ)の発案者であり、プロジェクトの代表を務める織田友理子氏だ。ウィーログは、スマホで車椅子の走行ログを取得しバリアフリーマップを作成する。織田氏は徐々に体の筋力が失われていく難病「遠位型ミオパチー」を22歳で発症、いわゆる「中途障害者」として現在は車椅子で生活する“当事者”だ。NPO法人PADM(遠位型ミオパチー患者会)の代表を務めている。ウィーログの画面。車椅子の走行ログがラインで示され、投稿された情報がピクトグラムで表示される



ウィーログは、Googleマップを利用し、車椅子の走行ログをマップに記録する。多くの車椅子ユーザーが通るほど、その色は濃くなっていく。車椅子利用者は、ユーザーとして情報を参照するとともに、自身が投稿者として情報の拡充に参画することができる。パーキング、段差情報、エレベーターの有無なども投稿でき、一部のデータは投稿者以外でも修正できる仕様になっている。

織田氏は中途障害者として障害者向けの情報を探すことに苦労した経験から、「双方向性の情報集積・発信型のサイトは作れないか」と模索し、ウィーログを発案。2015年の「Googleインパクトチャレンジ・グランプリ」で大賞を受賞し、その後、島根大学で重度障害者向けの技術開発研究などに携わる伊藤史人氏(総合理工学研究科機械・電気電子工学領域 助教)、シリアスゲームに定評のあるナノコネクトとともに開発を進め、2017年5月28日に一般向けに提供を開始した。

プロジェクト代表の織田友理子氏夫妻

グーグルの支援を受けているため、「2018年5月までで1万件以上の情報投稿、2020年の東京五輪・パラリンピックまでに100万件ダウンロード」という目標を設定している。これまでの実績は、2017年7~10月までで、5674件の投稿、2166ダウンロード、車椅子ユーザー700人という。

「スマホだけで走行ログを取得し、バリアフリーマップを生成できるアプリはおそらくウィーログだけ」と伊藤氏は言う。同種のバリアフリーマップや情報サイトはあるが、エリアに縛られることなくどこでも生成可能で、データが常にアップデートされるものは他にない。最大の特徴は、ユーザーの「集合知」によるサービスであることだろう。

「私は行けたよ、というデータでいい。すべての人が行ける100%間違いのない地図を作る必要はないし、作ることはできないから、みんなで集めた80%くらいの精度の情報でいい。あとは見る人の判断に委ねる、そういう設計思想」(織田氏)。

走行ログ以外でも、一元的に正しいデータを集積するのではなく、主観的なデータが集



まるものにした。また、障害の程度によって“バリア”と感ずる程度もまったく異なるため、スポット情報では写真の投稿を推奨。ユーザーは写真を見て「自分なら使える／使えない」を自分で判断できるようになる。つまり「みんなで作り、みんなが自分で判断できるようにする」のがウィーログの特徴だ。

■「人間中心」の技術開発

技術的には「ありきたりの技術を使い、難しいことは何もしていない」（伊藤氏）。この点はアンドハンドと同様だ。Google マップや Google プレイスの位置情報を利用し、コストを軽減するために、アンドロイド版、iPhone 版を問わずに利用できる HTML ベースで開発、ブラウザで動作するようにしている。

ウィーログのローンチイベントには小池百合子東京都知事も出席した。後列左端が伊藤氏。その隣はプロジェクトに協力するオリィ研究所の吉藤健太郎（吉藤オリィ）氏



楽しく継続して使えるように、ゲーム的要素をふんだんに取り込み、「ポケモンGO」的なゲーミフィケーションも採用した。これもまた、当事者や利用者のモチベーション、気持ちを起点に、技術をヒューマンセントリックに採用している好例と言える。

伊藤氏によると技術開発の全体的なトレンドは「人間」への指向性を強めており、その最先端に福祉があると見ることもできるという。同氏は重度障害者向けの福祉工学の研究に携わる現場から見ると、「技術が福祉を変える」社会的インパクトは大きいという。例えば視線入力装置が大幅にコストダウンしたために、障害者医療・福祉の現場に導入され、体をまったく動かさなかった子どもたちが、ゲームを楽しみ、文字を入力して意志を伝えることができるようになった。

ウィーログは国土交通省の「プローブ情報を活用した“通れたマップ”実証実験」の事業主体に採択され、2017年11月に都内各所でトライアル走行や実証実験に取り組むという。

■聴覚障害者が「音を感じる」デバイス

ウィーログの開発担当者である伊藤氏と同様、大きな意味での「技術」の変化が福祉技術のあり方を変えると指摘するのが、「髪で音を感じる”デバイス「**Antenna**（アンテナ）」を開発した富士通の本多達也氏（マーケティング戦略本部 戦略企画統括部 ビジネス開発部 **Antenna** プロジェクトリーダー・UI デザイナー）だ。



富士通の本多達也氏

本多氏はデジタルファブリケーション（デジタルデータを元に創造物を制作すること）が普及するなど、ものづくり現場の技術がコモディティ化したことで、福祉向けの製品開発の裾野が広がったと話す。「コンピューターがスマホという形でポケットに入り、一般の人にとっても、ものづくりが身近なものになっている。学生でもハードウェアを作ることができる時代になった」（本多氏）。

Antenna は、本多氏が学生時代の身体拡張技術の研究や手話サークルでの活動を通して発案したデバイスだ。マイクと LED、振動子、そしてバッテリーを組み込んだだけの技術的にはシンプルなもの、ユーザーは髪にヘアピンのようにして装着する。**Antenna** は周囲で音が発生すると、音の大きさに準じた発光と振動を起こし、ユーザーに「音が起きている」ことを教えてくれる。

シンプルだが聴覚障害者にとっては、「音を感じる」という新しい体験ができる。本多氏はさまざまな実証実験やトライアルを通して製品の精度を高めるとともに、Ontenna がもたらす新しい価値について考察を進めてきた。

10月29日には、山梨学院大学の樹徳祭で開催された「酒折狂言の会」に、山梨県立ろう学校の生徒ら5人の聴覚障害者が字幕表示とともに Ontenna も着けて狂言を鑑賞。「言葉のリズムを感じることができて、どんなセリフなのかを想像しやすかった」「(足音などの動作音から) 演じている人の動作を感じられる気がした」などと、生徒たちは新しい体験を楽しんでいた様子だった。



2017年10月29日、山梨学院大学・樹徳祭での「酒折狂言の会」で「Ontenna」が使用されているシーン。演者のセリフや踏み足の振動音に反応して Ontenna が光り、振動する。Ontenna を使うと狂言もこれまでとは違った楽しみ方になる

Ontenna の最新版は、個々のデバイスで音声認識するのではなく、1つの入力装置から ZigBee で音声信号を飛ばし、そこにいる全員が同時に同じ音を体験できる仕様になった。これは超福祉展で、健聴者も聴覚障害者も同時に楽しめる音体験

をするイベントを実施するためでもある。「聴覚障害者が健聴者と同じ空間で、同じ音の体験を共有する、そんな臨場感あるイベントにしたい」と本多氏は語る。

■社会のパラダイムシフトを

これまで福祉に縁のなかった人が福祉関連の製品を作った。「OTON GLASS」の開発者の島影圭佑氏はその典型の一人だ。父親が脳梗塞から失読症を発症したため、見た文字が即読み上げられるメガネがあればという思いから開発が始まった。



カメラと通信装置、そして音声発生装置が付いたメガネ「OTON GLASS」

OTON GLASS は、カメラと通信装置、そして音声発生装置が付いたメガネだ。外側を向いたカメラがとらえた文字を含む画像をサーバーに送り、光学式文字読み取り装置(OCR)で読み込み、音声に変換してメガネ側で発声させる。これもまた、技術的には目新しいものではない。「もう『技術的優位性』を議論する時代ではないんじゃないか。もちろん先端技術の進歩は重要だが、それを

超えてどんな新しい体験やソリューションを生み出すかが、時代のイノベーションを駆動すると思う」(島影氏)。

そこでは、「技術の使い方を障害者が先導する」という現象が起こるとも指摘する。OTON GLASS は「見えるけど読めない」失読症に対応するものだが、これは目が悪くなった高齢者や弱視などの幅広い視覚障害にも有効だ。外国語にも対応できるため、翻訳ツールとしても使用できる可能性がある。「障害者の持っている身体特性や認知が、次の時代の技術の方向性を決め、育ててくれる」(島影氏)。その技術はいずれ健常者にも必要なものになる

だろうと予見する。

OTON GLASS 開発者の島影圭佑氏

OTON GLASS が収集する映像・音声、位置情報などのデータは、さらに詳細で解像度の高いデータとして、障害者の QOL (生活の質) 向上、情報保障に役立てられる可能性がある。島影氏はこれを「一人称のデータ」と呼び、その利用を模索しているが、肖像権、著作権、個人情報保護などの観点から、スムーズに使



うのが難しいことも分かっている。

そこで今、文部科学省の事業「革新的イノベーション創出プログラム」(COI STREAM)内の「ファブ地球社会創造拠点」のポリシーグループの研究者たちと協働し、新しい情報活用のための法整備についての考察を進めている。「法律を変えるのは難しい。だから法律の上に重ねるといふか、“ハック”する形で、社会を少しずつ変えていけばいい」と島影氏は言う。

島影氏の言葉を借りれば、技術が創り出すものは、製品というよりもその向こうにある社会そのもの。福祉はその最前線、つまり技術と人が向き合うフロントラインとなっていると言えそうだ。(ライター 土屋季之)

[日経テクノロジーオンライン 2017年11月7日付の記事を再構成]

「〇〇な障がい者の会」表彰 佐賀市の団体九州で唯一 ラジオで情報発信、バスの乗降教室も 内田会長「誰もが暮らしやすい街に」【佐賀県】 西日本新聞 2017年11月10日



FM番組を通じて、障害者から見た街づくりを語る「〇〇な障がい者の会」会長の内田勝也さん

障害者の暮らしやすい街づくりを考える佐賀市の市民団体「〇〇(まるまる)な障がい者の会」が、優れた社会奉仕活動に取り組む企業・団体を表彰する「ユニバーサルマナーアワード2017」を受賞した。ラジオによる情報発信や車いす利用者にバスの乗降方法を教える活動が評価された。会長の内田勝也さん(28)は「佐賀から全国に向けて課題を知ってもらう機会にしたい」と喜ぶ。

同賞は一般社団法人「日本ユニバーサルマナー協会」(大阪市)が本年度から始め、文部科学省や厚生労働省、経済産業省が後援している。サービス業や教育機関など19企業・団体が選ばれ、九州では唯一「〇〇な障がい者の会」が受賞した。

障がい者の会は、佐賀市のコミュニティーラジオ局「えびすFM」に市民パーソナリティーとして出演する内田さんら障害者12人が2013年6月に結成。内田さんは生まれつき骨がもろい「骨形成不全症」を患い、電動車いすで生活している。「これまで手脚などを100回以上骨折した。くしゃみをするだけであれば骨が折れたこともある」。番組では車いすが入るトイレが無くて飲食店で困った経験や、花火大会会場の人混みの危険性などを訴えてきた。

会はそのほか、市内の金立特別支援学校の生徒や介護福祉を学ぶ佐賀女子短大の学生を対象に、車いすで乗降できるノンステップバスの乗り方を伝える教室を定期的に開催。今年2月には市交通局と協力して乗降方法を紹介する冊子を作った。昨年1月の佐賀市長との意見交換会では、メンバーの聴覚障害者が市の広報物に電話番号しか記載されていないことを指摘したところ、ファクス番号が併記されるようになるなど、一定の成果を上げている。

先月24日、東京での表彰式に出席した内田さんは「病気や障害を悔やむのではなく、私たちの目線で気付くことを社会に伝え、誰もが暮らしやすい佐賀を目指したい」と話している。

障害者施設入所者を電気カミソリで殴る、介護福祉士逮捕「注意を聞かず、イラっと…」
兵庫・加古川 産経新聞 2017年11月10日

勤務する障害者支援施設で、入所する知的障害の男性（45）の頭を殴って負傷させたとして、兵庫県警加古川署は10日、傷害の疑いで、介護福祉士の久保光平容疑者（29）＝兵庫県加古川市＝を逮捕したと発表した。

久保容疑者は「蛇口から直接水を飲むのをやめるよう注意しても聞かず、イラッとしてやった」と容疑を認めているという。

逮捕容疑は9日午前7時半ごろ、同市志方町大沢の障害者支援施設「ハピネスさつま」の洗面所で、男性の頭を電気カミソリで殴るなどの暴行を加え、全治1週間のけがをさせたとしている。

同署によると、久保容疑者は当時、利用者6人の洗顔やひげそりなどの介助をしていた。男性の頭から出血しているのに同僚職員が気付き、発覚したという。

OKI、障害持つ生徒も遠隔で社会見学

日本経済新聞 2017年11月9日

OKIの障害者雇用配慮した特例子会社、OKIワークウェル（東京・港）は9日、全国の特別支援学校が実施した遠隔での社会見学を支援した。多地点音声通話や映像配信システムなどを使って、障害を持つ生徒らがあたかも現地にいるような感覚で学べる仕組みを提供した。OKIワークウェルは障害者を在宅雇用しており、学校教育にも生かす狙いだ。



障害を持つ生徒らがITを使って遠隔で社会見学をした（東京・世田谷の都立光明学園）

東京都立光明学園（東京・世田谷）など全国7校8教室の特別支援学校が9日、ネットワークで結ばれた。車いすに乗った足の不自由な児童や生徒が、北海道の遊楽部（ゆうらっぷ）川を遡上するサケの様子を生中継した映像を視聴し、サケの一生などを1時間にわたって学んだ。

OKIワークウェルの「遠隔授業ソリューション」を使い、教員と児童・生徒が離れた場所においても、授業を進められるようにした。タブレット（多機能携帯端末）のアプリを通じて、教材を共有したり、黒板のように画面に文字を書き込んだりできるようにした。

同社は約70人の障害者を雇用し、ホームページや名刺作成などを請け負っている。

自立促す手帳アプリ 発達障害学生向けに開発

大阪日日新聞 2017年11月10日



発達障害者らの就職支援を行っている「エンカレッジ」（大阪市中央区）は、大学生らの学生生活を支援するスマホ向けアプリ「Booster（ブースター）」を開発した。学生向けには、手帳のように自己管理ができるようにし、教職員らには学生との情報共有や対話機能で「伴走型」の支援ができるようにした。関係者は「学生の自立に役立てて」と活用を呼び掛けている。

学生の自己管理や教職員による支援に活用できるアプリ「ブースター」＝大阪市北区

日本学生支援機構の調査によると、大学と短大、高等専門学校で発達障害がある学生は2016年度に4150人。障害のある全学生のうち15・2%を占める。10年前の発達障害者数127人から急増している。

発達障害は先天性の脳機能障害とされ、コミュニケーションを取るのが苦手だったり、不注意が多かったりする。大学では、困り事があっても教職員らにうまく相談できず、教職員側も十分に対応できていないといった課題がある。

ブースターは、ネット上で使うクラウド型で、「手帳」と「コミュニケーションツール」の機能を併せ持つ。

学生は、授業やアルバイトなどのスケジュールをカレンダーに登録したり、受講している授業の出欠や、レポート提出の日程などを管理。グループチャット機能で、友人や教職員とやりとりし、調整した内容をそのままスケジュールに登録したりできる。

教職員側は、チャット機能などで学生の情報を共有。学生の了解があれば授業の出欠状況も把握できるため、随時助言することができるなど伴走型の支援に生かせる。

16年10月にネットサイト上での運用をスタートさせ、10大学で試行や改良をした後、1年かけてスマホ向けアプリを完成させた。

支援の必要性にかかわらず、学生の自己管理に役立てられたり、部活動などでの情報共有に利用する使い方も見られるという。

18年春には、働きづらさのある学生が、教職員や外部機関の支援を受けながら就職活動ができる機能を加えるという。

発達障害の診断を受けていなくても困り事がある学生もいる点を踏まえ、エンカレッジの窪貴志代表は「何らかの支援を受けたり、自己管理をしながら自立を目指してほしい」と思いを込めている。

避難の障害者ら「縁起菓子ふくふく」製造 12福祉事業所が協力



福島民友 2017年11月10日
県内12福祉事業所が協力した「縁起菓子ふくふく」

東京電力福島第1原発事故の影響で浜通りなどから避難した障害者らが働く県内12の福祉事業所が協力して、4種類の焼き菓子を詰め合わせた「縁起菓子ふくふく」を製造・販売している。障害者が避難先でも働くことができ、孤立も防ぎと進められる取り組みが、障害者と地域との交流の接点も生み出している。

浪江町や双葉町、葛尾村などに加え、障害者の避難先にある事業所を中心とし

た「障がい者協働プロジェクト」の一環で、12事業所が開発から製造、販売までの業務を分担している。

焼き菓子は吾妻小富士の残雪をイメージした「種まきうさぎ」、浪江町の馬の縁起物にちなんだ「馬九行久（うまくいく）」、縁起を担いだ「大吉だるま」、めでたいにかけた「お目出鯛（めでたい）」の4種類。本県の地図をかたどったデザインの外箱に入れられ、「福みくじ」も添えられている。

原料には日清製粉グループの小麦粉「ローストフラワー」を使用。軽く口溶けの良い食感を実現した。

同プロジェクトの事務局を務めるNPO法人しんせい（郡山市）の富永美保事務局長（53）は「古里に帰れない障害者が菓子作りに取り組んでいることを知ってほしい。菓子作りが（避難先の）地域との交流を生み、彼らのモチベーションになっている」と意義を強調した。

ふくふくは同NPOで販売している。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行